

## 令和3年度宮城県民経済計算の概要

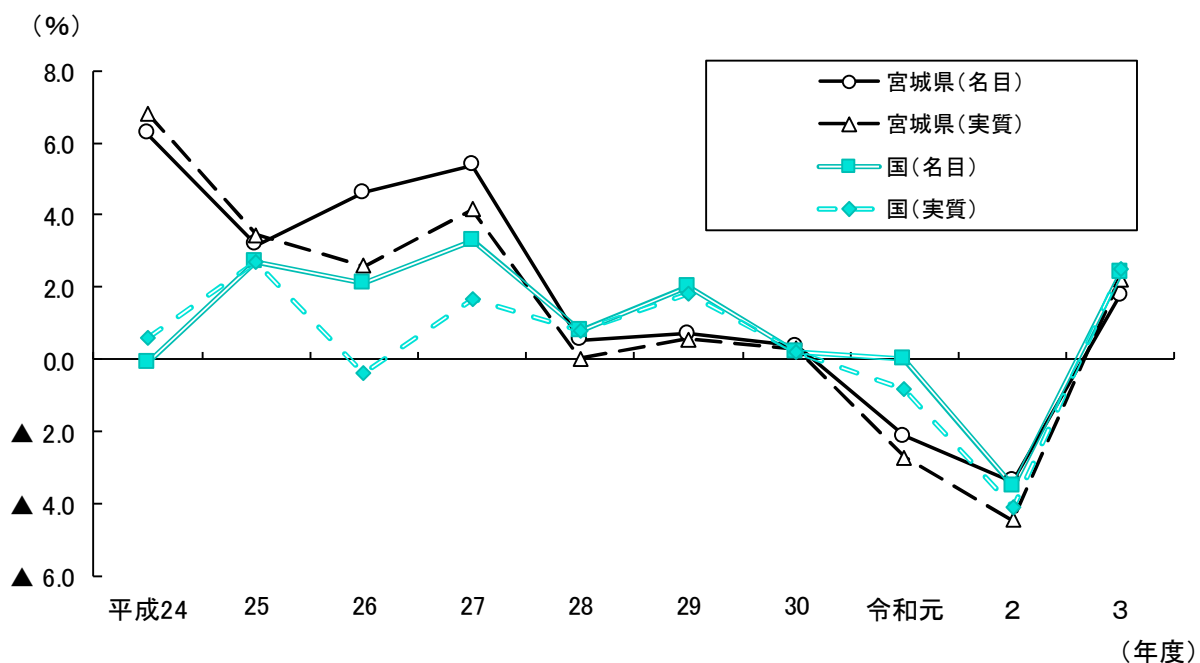
### ポイント

- 令和3年度の県内総生産は、名目で9兆6,496億円（対前年度比1.8%増）、実質で9兆4,641億円（同2.2%増）と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。
- 県民所得は6兆5,619億円（対前年度比1.9%増）となり、4年ぶりの増加、一人当たり県民所得は2,865千円（同2.4%増）となり、4年ぶりの増加となった。

### 1 経済成長率 ～ 名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長 ～

経済成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの持ち直しにより、**名目では1.8%増**（令和2年度3.4%減）、物価変動の影響を除いた**実質では2.2%増**（同4.5%減）と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。

図表1 経済成長率の推移（宮城県、国）



(単位：%)

		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
宮城県	名目	6.3	3.2	4.6	5.4	0.5	0.7	0.4	▲2.1	▲3.4	1.8
	実質	6.8	3.5	2.6	4.2	0.0	0.6	0.3	▲2.7	▲4.5	2.2
国	名目	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5	2.4
	実質	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1	2.5

(注) 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

## 2 主要指標の概要

経済規模を示す県内総生産は、**名目では9兆6,496億円**で前年度に比べ1,684億円の増加、**実質では9兆4,641億円**で2,055億円の増加となった。**名目・実質ともに3年ぶりの増加**となった。

**県民所得は、6兆5,619億円**で前年度に比べ1,230億円の増加となり、**4年ぶりの増加**となった。県民所得を総人口で除した**一人当たり県民所得は2,865千円**で前年度に比べ68千円の増加となり、**4年ぶりの増加**となった。

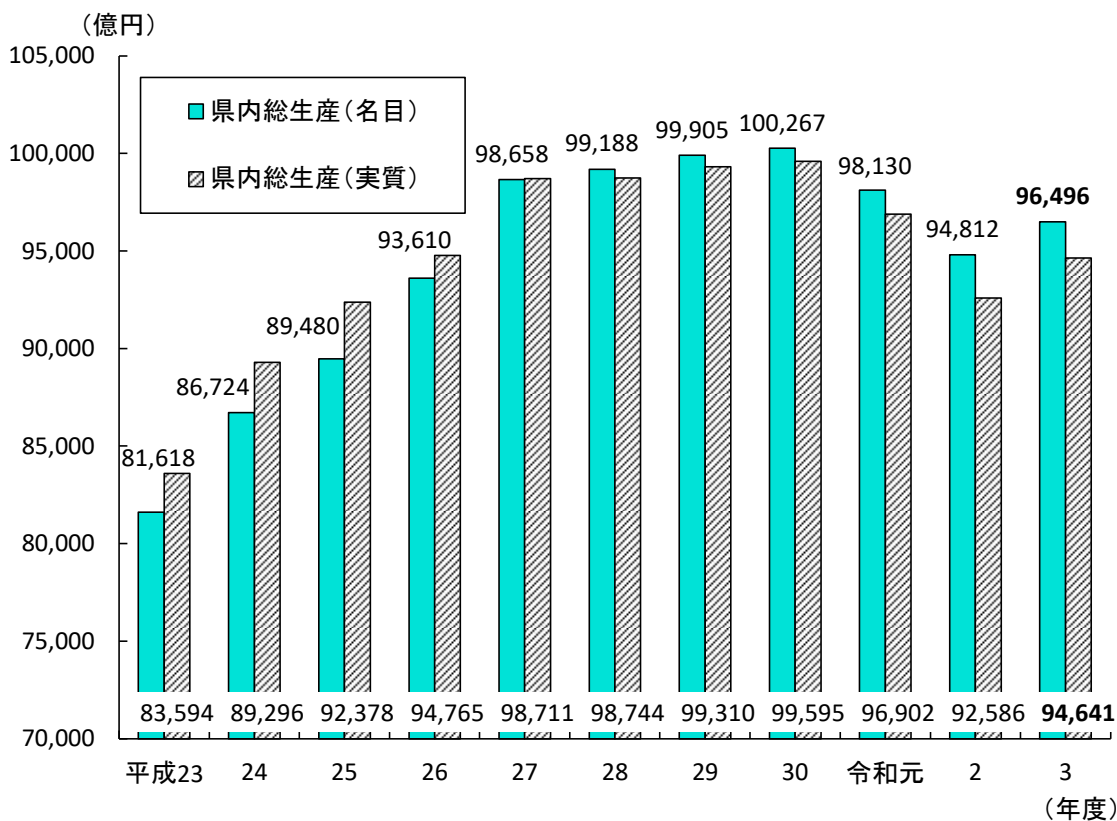
図表2-1 主要指標

(単位:億円、%)

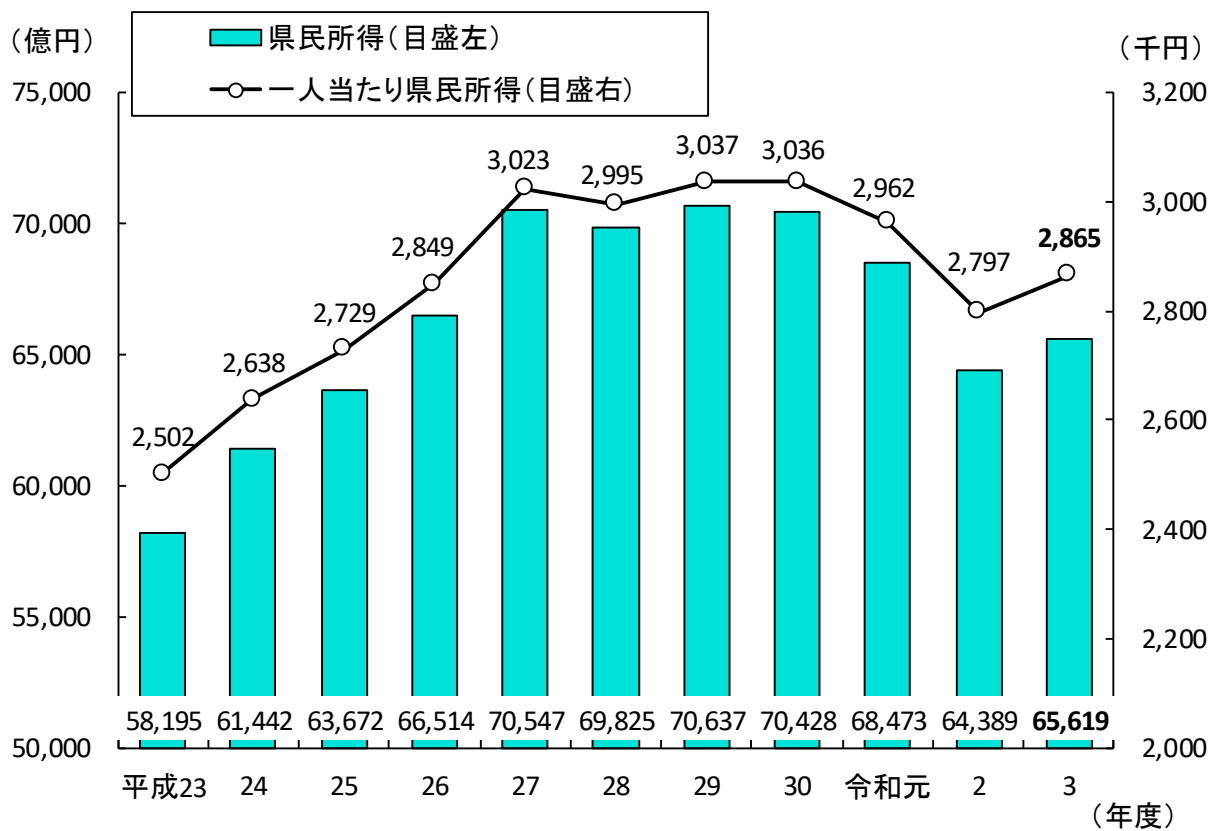
項目		令和2年度 2020		令和3年度 2021		
		実数	増加率	実数	増加率	
宮城県	県内総生産	名目	94,812	▲ 3.4	96,496	1.8
		実質	92,586	▲ 4.5	94,641	2.2
	県民所得	64,389	▲ 6.0	65,619	1.9	
	一人当たり県民所得(千円)	2,797	▲ 5.6	2,865	2.4	
国	国内総生産	名目	5,375,615	▲ 3.5	5,505,304	2.4
		実質	5,273,884	▲ 4.1	5,407,961	2.5
	国民所得	3,753,887	▲ 6.6	3,959,324	5.5	
	一人当たり国民所得(千円)	2,975	▲ 6.4	3,155	6.0	

(注)国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

図表2-2 県内総生産(名目、実質)の推移



図表 2-3 県民所得及び一人当たり県民所得の推移



### 3 令和3年度の県経済の特徴

#### (1) 県内総生産（生産側） ～ 名目、実質ともに3年ぶりの増加 ～

県内総生産（生産側）は、名目では9兆6,496億円で前年度に比べ1.8%増（令和2年度3.4%減）となった。経済活動別にみると、主に製造業、卸売・小売業がプラスに寄与した。

実質では9兆4,641億円で前年度に比べ2.2%増（同4.5%減）となった。

〈内訳及び主因（名目）〉

##### イ 第一次産業 対前年度比12.7%減 ～ 4年連続の減少 ～

- ・ 農業の総生産の減少（対前年度比15.3%減）など

##### ロ 第二次産業 対前年度比1.1%減 ～ 2年ぶりの減少 ～

- ・ 建設業の総生産の減少（対前年度比16.4%減）

##### ハ 第三次産業 対前年度比2.6%増 ～ 3年ぶりの増加 ～

- ・ 卸売・小売業の総生産の増加（対前年度比7.7%増）
- ・ 専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産の増加（同6.2%増）など

図表3-1 経済活動別 県内総生産（生産側）（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1 農林水産業	128,097	111,789	▲ 5.4	▲ 12.7	1.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2
(1) 農業	83,771	70,973	▲ 4.6	▲ 15.3	0.9	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1
(2) 林業	5,660	6,435	4.2	13.7	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	38,666	34,381	▲ 8.2	▲ 11.1	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
2 鉱業	11,670	12,596	4.1	7.9	0.1	0.1	0.0	0.0
3 製造業	1,553,162	1,659,670	0.5	6.9	16.4	17.2	0.1	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	307,802	273,711	▲ 5.9	▲ 11.1	3.2	2.8	▲ 0.2	▲ 0.4
5 建設業	811,425	678,112	2.8	▲ 16.4	8.6	7.0	0.2	▲ 1.4
6 卸売・小売業	1,368,756	1,474,806	▲ 8.0	7.7	14.4	15.3	▲ 1.2	1.1
7 運輸・郵便業	429,150	434,159	▲ 20.0	1.2	4.5	4.5	▲ 1.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	132,684	129,319	▲ 39.7	▲ 2.5	1.4	1.3	▲ 0.9	▲ 0.0
9 情報通信業	329,628	320,622	0.8	▲ 2.7	3.5	3.3	0.0	▲ 0.1
10 金融・保険業	283,064	305,453	▲ 1.7	7.9	3.0	3.2	▲ 0.0	0.2
11 不動産業	1,198,845	1,202,467	0.7	0.3	12.6	12.5	0.1	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	823,784	874,654	2.2	6.2	8.7	9.1	0.2	0.5
13 公務	550,365	547,622	▲ 0.6	▲ 0.5	5.8	5.7	▲ 0.0	▲ 0.0
14 教育	406,070	407,687	▲ 0.2	0.4	4.3	4.2	▲ 0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	850,528	875,034	1.1	2.9	9.0	9.1	0.1	0.3
16 その他のサービス	333,532	353,402	▲ 9.6	6.0	3.5	3.7	▲ 0.4	0.2
17 小計(1～16の合計)	9,518,562	9,661,103	▲ 3.2	1.5	100.4	100.1	▲ 3.2	1.5
18 輸入品に課される税・関税	81,129	103,475	▲ 18.1	27.5	0.9	1.1	▲ 0.2	0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	118,507	114,981	▲ 1.5	▲ 3.0	1.2	1.2	0.0	0.0
20 県内総生産(生産側)(17+18-19)	9,481,184	9,649,597	▲ 3.4	1.8	100.0	100.0	▲ 3.4	1.8
再掲								
市場生産者	8,293,387	8,427,375	▲ 3.7	1.6	87.5	87.3	▲ 3.3	1.4
一般政府	1,016,262	1,018,744	▲ 0.0	0.2	10.7	10.6	▲ 0.0	0.0
対家計民間非営利団体	208,913	214,984	3.4	2.9	2.2	2.2	0.1	0.1
再掲								
第一次産業	128,097	111,789	▲ 5.4	▲ 12.7	1.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2
第二次産業	2,376,257	2,350,378	1.3	▲ 1.1	25.1	24.4	0.3	▲ 0.3
第三次産業	7,014,208	7,198,936	▲ 4.6	2.6	74.0	74.6	▲ 3.5	1.9

(注) 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 3-2 経済活動別 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

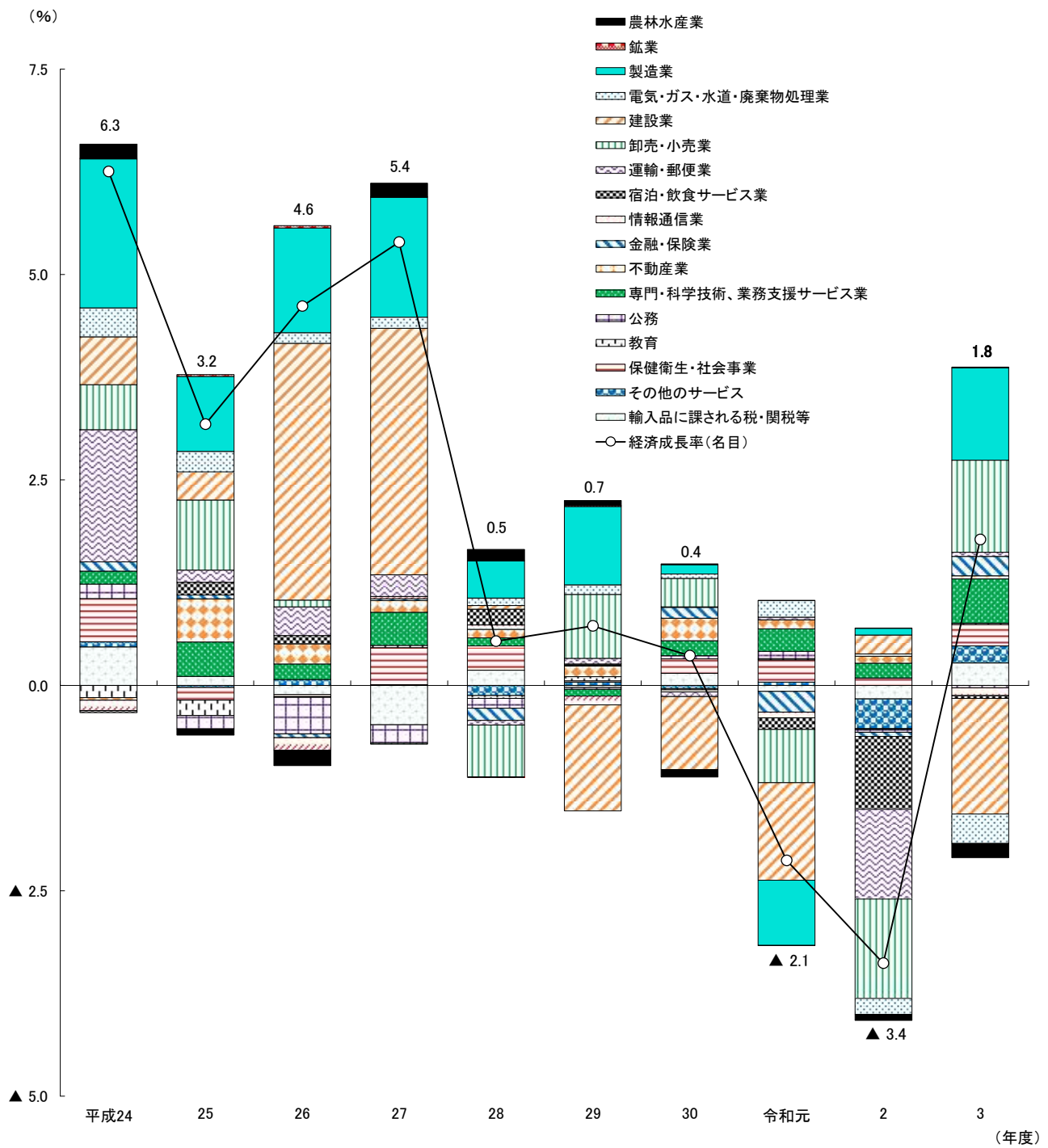
項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 農林水産業	103,268	101,698	▲ 10.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.0	124.0	109.9
（1）農業	71,012	70,031	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.0	118.0	101.3
（2）林業	4,974	4,583	2.3	▲ 7.9	0.0	▲ 0.0	113.8	140.4
（3）水産業	27,105	26,863	▲ 19.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.0	142.7	128.0
2 鉱業	11,279	10,622	1.2	▲ 5.8	0.0	▲ 0.0	103.5	118.6
3 製造業	1,555,227	1,778,756	▲ 2.6	14.4	▲ 0.4	2.4	99.9	93.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	298,482	268,554	▲ 8.8	▲ 10.0	▲ 0.3	▲ 0.3	103.1	101.9
5 建設業	768,040	625,628	2.2	▲ 18.5	0.2	▲ 1.5	105.6	108.4
6 卸売・小売業	1,302,157	1,364,920	▲ 10.6	4.8	▲ 1.6	0.7	105.1	108.1
7 運輸・郵便業	395,231	403,995	▲ 22.4	2.2	▲ 1.2	0.1	108.6	107.5
8 宿泊・飲食サービス業	121,794	122,727	▲ 39.5	0.8	▲ 0.8	0.0	108.9	105.4
9 情報通信業	344,635	341,581	1.6	▲ 0.9	0.1	▲ 0.0	95.6	93.9
10 金融・保険業	298,814	334,468	3.1	11.9	0.1	0.4	94.7	91.3
11 不動産業	1,199,322	1,198,213	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	100.0	100.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	777,990	799,160	1.4	2.7	0.1	0.2	105.9	109.4
13 公務	540,912	530,202	0.3	▲ 2.0	0.0	▲ 0.1	101.7	103.3
14 教育	401,435	397,925	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.0	101.2	102.5
15 保健衛生・社会事業	840,985	875,724	0.7	4.1	0.1	0.4	101.1	99.9
16 その他のサービス	321,642	336,207	▲ 10.9	4.5	▲ 0.4	0.2	103.7	105.1
17 小計	9,268,844	9,467,243	▲ 4.5	2.1	▲ 4.5	2.1	102.7	102.0
18 輸入品に課される税・関税	80,849	82,463	▲ 18.3	2.0	▲ 0.2	0.0	100.3	125.5
19 （控除）総資本形成に係る消費税	91,334	87,425	▲ 15.6	▲ 4.3	0.2	0.0	129.8	131.5
20 県内総生産（生産側）	9,258,602	9,464,098	▲ 4.5	2.2	▲ 4.5	2.2	102.4	102.0
21 開差〔20-（17+18-19）〕	243	1,817	-	-	-	-	-	-
再掲								
第一次産業	103,268	101,698	▲ 10.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.0	124.0	109.9
第二次産業	2,330,606	2,401,317	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	0.8	102.0	97.9
第三次産業	6,833,037	6,963,182	▲ 5.4	1.9	▲ 4.1	1.4	102.7	103.4

（注） 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 3-3 県内総生産（名目）の経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



## (2) 県民所得 ～ 4年ぶりの増加 ～

県民所得は、6兆5,619億円の前年度に比べ1.9%増（令和2年度6.0%減）となった。項目別にみると、主に**企業所得がプラスに寄与**した。

〈内訳及び主因〉

### イ 県民雇用者報酬 対前年度比0.6%増 ～ 2年ぶりの増加 ～

・賃金・俸給の増加（対前年度比0.4%増）など

### ロ 財産所得 対前年度比7.5%増 ～ 3年連続の増加 ～

・家計の増加（対前年度比4.9%増）など

### ハ 企業所得 対前年度比5.7%増 ～ 6年ぶりの増加 ～

・民間法人企業の増加（対前年度比15.8%増）など

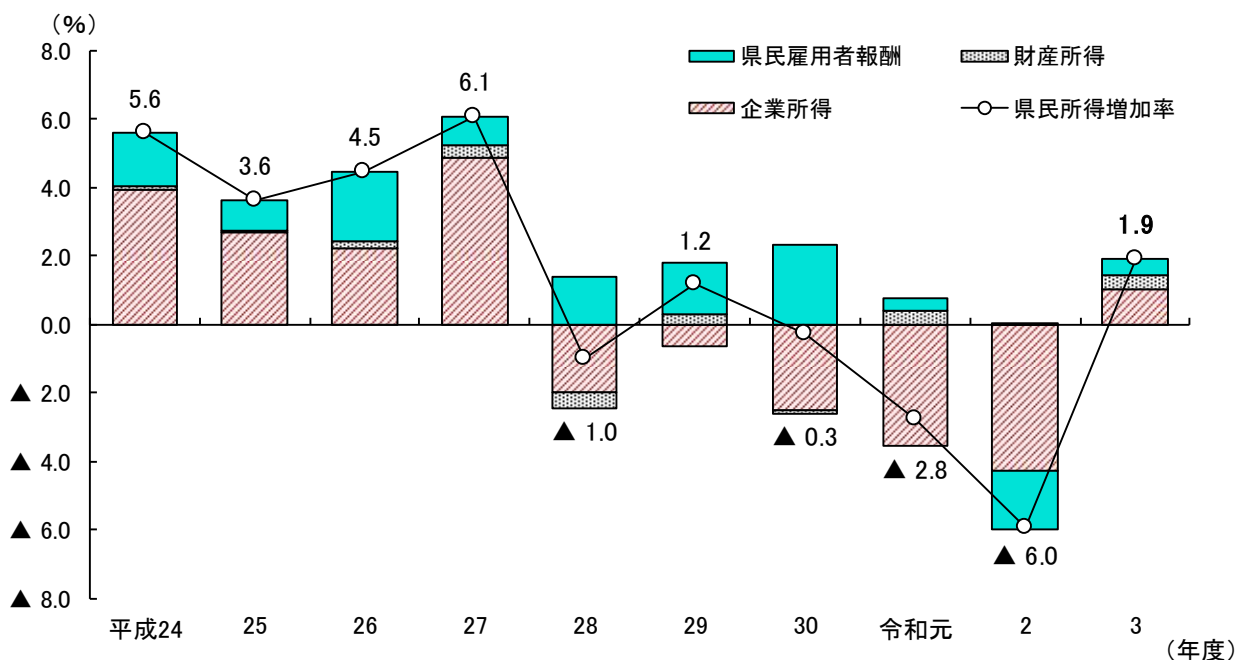
図表4-1 県民所得

(単位: 100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 県民雇用者報酬	4,906,562	4,936,075	▲ 2.3	0.6	76.2	75.2	▲ 1.7	0.5
(1) 賃金・俸給	4,246,688	4,262,482	▲ 2.6	0.4	66.0	65.0	▲ 1.7	0.2
(2) 雇主の社会負担	659,874	673,593	▲ 0.6	2.1	10.2	10.3	▲ 0.1	0.2
2 財産所得	346,995	373,092	0.3	7.5	5.4	5.7	0.0	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	17,356	26,611	33.4	53.3	0.3	0.4	0.1	0.1
(2) 家計	324,385	340,254	▲ 1.0	4.9	5.0	5.2	▲ 0.0	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	5,254	6,227	0.8	18.5	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	1,185,337	1,252,721	▲ 19.8	5.7	18.4	19.1	▲ 4.3	1.0
(1) 民間法人企業	534,767	619,522	▲ 35.9	15.8	8.3	9.4	▲ 4.4	1.3
(2) 公的企業	51,746	60,507	▲ 19.9	16.9	0.8	0.9	▲ 0.2	0.1
(3) 個人企業	598,824	572,692	3.5	▲ 4.4	9.3	8.7	0.3	▲ 0.4
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,438,894	6,561,888	▲ 6.0	1.9	100.0	100.0	▲ 6.0	1.9
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,797	2,865	▲ 5.6	2.4	-	-	-	-

(注) 企業所得=営業余剰・混合所得+財産所得の受取-財産所得の支払

図表4-2 県民所得の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



### (3) 県内総生産（支出側） ～ 名目、実質ともに3年ぶりの増加 ～

県内総生産（支出側）は、名目では9兆6,496億円の前年度に比べ1.8%増（令和2年度3.4%減）となった。項目別にみると、主に民間最終消費支出がプラスに寄与した。

実質では9兆4,641億円の前年度に比べ2.2%増（同4.5%減）となった。

〈内訳及び主因（名目）〉

#### イ 民間最終消費支出 対前年度比3.2%増 ～ 3年ぶりの増加 ～

- ・家計最終消費支出の増加（対前年度比3.3%増）

#### ロ 地方政府等最終消費支出 対前年度比1.3%増 ～ 5年連続の増加 ～

#### ハ 県内総資本形成 対前年度比4.9%減 ～ 4年連続の減少 ～

- ・公的総固定資本形成の減少（対前年度比27.5%減）

#### ニ 財貨・サービスの移出入（純） ～ 移出超過に転じる ～

- ・2年ぶりの移出超過

図表5-1 県内総生産（支出側）（名目）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	5,130,961	5,296,252	▲ 4.3	3.2	54.1	54.9	▲ 2.4	1.7
(1) 家計最終消費支出	5,002,058	5,168,940	▲ 4.7	3.3	52.8	53.6	▲ 2.5	1.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	128,903	127,312	13.6	▲ 1.2	1.4	1.3	0.2	▲ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,588,407	1,609,189	2.2	1.3	16.8	16.7	0.3	0.2
3 県内総資本形成	2,426,886	2,308,640	▲ 11.6	▲ 4.9	25.6	23.9	▲ 3.3	▲ 1.2
(1) 総固定資本形成	2,522,219	2,350,973	▲ 6.5	▲ 6.8	26.6	24.4	▲ 1.8	▲ 1.8
a 民間	1,613,810	1,692,760	▲ 10.1	4.9	17.0	17.5	▲ 1.8	0.8
(a) 住宅	337,221	366,578	▲ 16.5	8.7	3.6	3.8	▲ 0.7	0.3
(b) 企業設備	1,276,589	1,326,182	▲ 8.2	3.9	13.5	13.7	▲ 1.2	0.5
b 公的	908,409	658,213	0.8	▲ 27.5	9.6	6.8	0.1	▲ 2.6
(a) 住宅	6,873	5,545	▲ 20.6	▲ 19.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(b) 企業設備	63,656	64,253	▲ 9.0	0.9	0.7	0.7	▲ 0.1	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	837,880	588,415	1.9	▲ 29.8	8.8	6.1	0.2	▲ 2.6
(2) 在庫変動	▲ 95,333	▲ 42,333	—	—	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	0.6
a 民間企業	▲ 60,817	▲ 35,912	—	—	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.9	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 34,516	▲ 6,421	—	—	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	334,930	435,516	—	—	3.5	4.5	1.9	1.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 69,823	395,769	—	—	▲ 0.7	4.1	▲ 0.8	4.9
(2) 統計上の不突合	404,753	39,747	—	—	4.3	0.4	2.6	▲ 3.8
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	9,481,184	9,649,597	▲ 3.4	1.8	100.0	100.0	▲ 3.4	1.8
(参考) 域外からの要素所得（純）	161,025	235,645	—	—	1.7	2.4	▲ 0.2	0.8
県民総所得（市場価格表示）	9,642,209	9,885,242	▲ 3.5	2.5	101.7	102.4	▲ 3.5	2.6



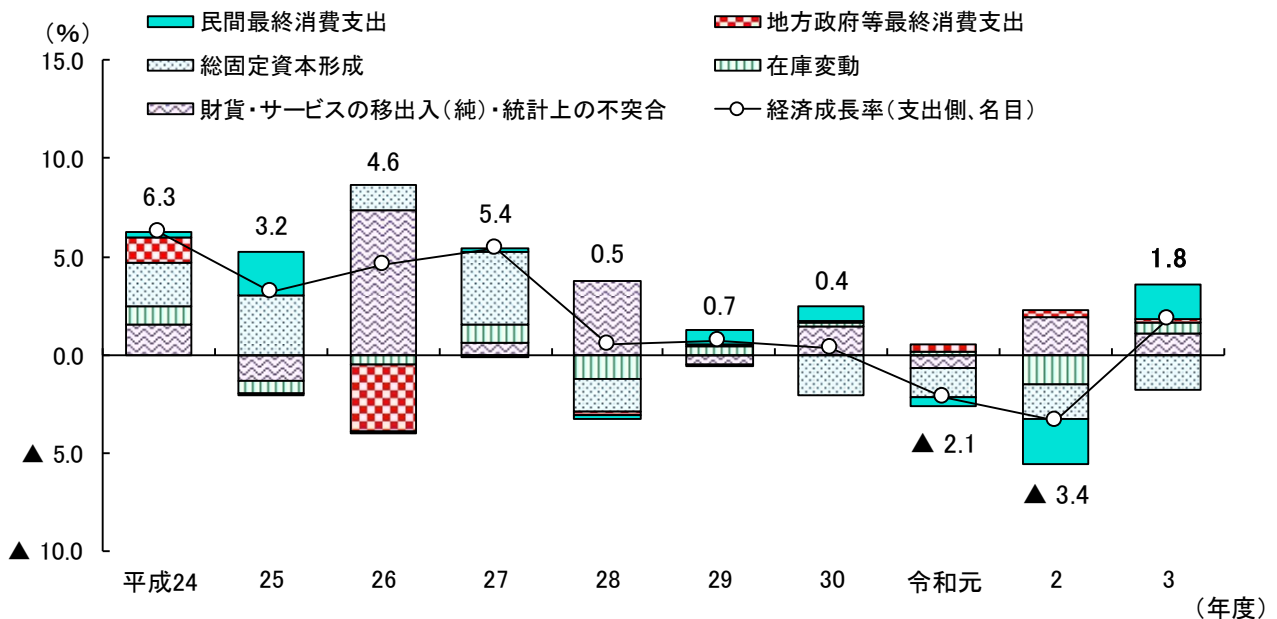
図表 5-2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	5,058,126	5,159,926	▲ 4.4	2.0	▲ 2.4	1.1	101.4	102.6
(1) 家計最終消費支出	4,928,868	5,034,176	▲ 4.8	2.1	▲ 2.5	1.1	101.5	102.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	129,551	125,927	14.3	▲ 2.8	0.2	▲ 0.0	99.5	101.1
2 地方政府等最終消費支出	1,589,997	1,593,256	3.1	0.2	0.5	0.0	99.9	101.0
3 県内総資本形成	2,356,881	2,169,688	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 3.3	▲ 2.0	103.0	106.4
(1) 総固定資本形成	2,451,624	2,207,640	▲ 6.5	▲ 10.0	▲ 1.8	▲ 2.6	102.9	106.5
a 民間	1,586,553	1,606,225	▲ 9.9	1.2	▲ 1.8	0.2	101.7	105.4
(a) 住宅	319,944	323,546	▲ 17.0	1.1	▲ 0.7	0.0	105.4	113.3
(b) 企業設備	1,267,715	1,283,816	▲ 7.9	1.3	▲ 1.1	0.2	100.7	103.3
b 公的	864,934	606,885	0.4	▲ 29.8	0.0	▲ 2.8	105.0	108.5
(a) 住宅	6,509	4,978	▲ 20.9	▲ 23.5	▲ 0.0	▲ 0.0	105.6	111.4
(b) 企業設備	61,862	60,388	▲ 9.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.0	102.9	106.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	796,464	541,819	1.4	▲ 32.0	0.1	▲ 2.8	105.2	108.6
(2) 在庫変動	▲ 99,127	▲ 38,552	—	—	▲ 1.5	0.7	96.2	109.8
a 民間企業	▲ 62,763	▲ 33,469	—	—	▲ 0.9	0.3	96.9	107.3
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 34,829	▲ 4,687	—	—	▲ 0.6	0.3	99.1	137.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	253,599	541,227	—	—	0.7	3.1	—	—
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	9,258,602	9,464,098	▲ 4.5	2.2	▲ 4.5	2.2	102.4	102.0

（注）連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

図表 5-3 県内総生産（支出側）（名目）の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



※利用上の留意点

県民経済計算では、経済成長率の推移など、時系列での比較・分析も行うことから、最新の統計資料の取り込み、国民経済計算の推計手法の変更への対応などにより、過去の年度の数値も併せて改定しています。

そのため、過去の年度の数値を利用する場合も、今回公表した最新の資料を御利用願います。

詳細については、統計課のホームページを御参照願います。

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html>